

幻の核兵器廃絶合意

新妻義輔（元朝日新聞大阪本社編集局長）

人類史上初めての核兵器禁止条約が国連で、2017年7月7日に122カ国の賛成多数で採択された。このニュースを見ながら、31年前の1986年10月に北極圏にあるアイスランドの首都レイキャビクでおこなわれた米国と旧ソ連の首脳会談を思い出していた。実は、両国だけで世界の9割以上の核兵器を保有している米国のレーガン大統領（当時）とソ連のゴルバチョフ共産党書記長（当時）による2日間で4回合わせて10時間の首脳会談で「核廃絶の合意」をしていた。私は朝日新聞のモスクワ特派員として現場でこの首脳会談を取材した。ゴルバチョフに同行している政策集団に取材をつづけていたが、そのブレーンの発言から、会談を重ねるごとにそれまでの首脳会談では経験したことのない高揚感を感じ取っていた。しかし、首脳会談は表向きには、「成果なし」で終わった。

何も合意できい「物別れ」で終わったことになっていた、この首脳会談の中身が30年たって表に出てきた両国の公文書や関係者の話から、実際には、事実上、「核ゼロ」寸前に迫っていたことが明らかになった。

「核ゼロ」寸前まで迫った瞬間

1986年10月11日、12日に、アイスランドの首都レイキャビクの海辺にある、こじんまりした館で、米国のロナルド・レーガン大統領とソ連のミハイル・ゴルバチョフ共産党書記長の米ソ首脳会談が開かれた。2日間で、あわせて約十時間。核発射のボタンといわれる「フットボール」を「無用の長物」にする寸前まで、歩み寄った。すべての核兵器を放棄するという基本的立場で一致したのだ。米ソ首脳が世紀の合意・「核ゼロ」ができる寸前までに、いち早く迫ろうとした瞬間だった。

「核なき世界」へ動かしたチェルノブイリ原発事故

1986年4月26日午前1時23分(モスクワ時間)、原子力史上、最悪の事故——当時はソ連領だったウクライナのチェルノブイリ原発4号炉で、核反応が制御不能に陥った。事故当時、4号炉は操業休止中で外部電源喪失を想定して、非常用発電系統の実験をしていた。実験中に制御不能に陥り、炉心融解、爆発。原子炉内の放射性物質が大気中に、推定10トン前後が放出された。1945年8月6日午前8時15分に広島に投下された原子爆弾（リトルボーイ）から放出された放射性物質量の約400倍(国際原子力機関・IAEAの記録)。

直後の爆発で建屋の屋根は吹き飛び、大量の放射能が周辺地域だけでなく、国境を越えて拡散した。しかし、当時のソ連政府は発表しなかった。(当時の自分の取材メモから：ソ連政府の原子力関係の役所、研究機関・部門などにあたったが、沈黙だけが返ってきた。その中で、国営タス通信のニュースソースの一人が、事故があったともなかったとも言わなかったが、「偶然、だったのだ。夜9時にニュースを流す」と言った。事実上、起こったことは認めた。10行程度、120～130字の短い原稿を東京に送った。朝刊の最終版締め切りギリギリの午前1時を回っていた。周辺国からの情報によってソ連で原発事故が起こっているのはほぼ間違いないが、当事者のソ連側の確認がなかったので、東京本社側に記事の扱いをどうするか思案していた。少なくとも原子力事故があったのをソ連側が認めた。朝日新聞は1面トップに位置付けた)

4月27日、スウェーデンで高線量の放射性物質が検出された。日本では5月3日に、雨水から放射性物質が検出された。

この原発はソ連が独自に設計開発した黒鉛減速沸騰軽水圧力型原子炉。放射性降下物はウクライナ、白ロシア（ベラルーシ）、ロシアなどを汚染した。原発から半径 30 キロ以内の地域では居住禁止。原発から北東へ向かって 350 キロの範囲内にホットスポットと呼ばれる高濃度汚染地域が約 100 カ所点在した。

当時のソ連政府の発表では、事故の処理にあたった運転員や消防士ら合わせて 33 人が死亡。国際原子力機関・IAEA の公式見解では、事故処理にあたった原発の運転員、消防隊員、軍人、作業員…約 4000 人が死亡。事故後、この地域で小児甲状腺がんなど放射線由来と考えられる病気が急増したとの調査結果もある。原発から 30 キロ以内の住民約 11 万 6000 人が 4 月 27 日～5 月 6 日の間に、すべてが強制移住させられた。

火災の鎮火と放射線の遮断のため、ホウ素を混入させた砂 5000 トンを事故が起きた 4 号炉にヘリコプターで投下、大量の鉛も投下された。5 月 6 日までに、大規模な放射性物質の放出は止まった、とソ連政府が発表した。

4 号炉をコンクリートで封じ込めるため、延べ 80 万人の労働者を動員して大きな倉庫のようなコンクリートの構造物をつくり、全体を覆った。「石棺」と呼ばれた。これも劣化し、現在はかまぼこ型の強大な鋼鉄製の構造物で「石棺」をさらに覆っている。

事故直後、日本政府は「日本の原子炉はアメリカ型で、事故を起こしたソ連型とは構造が異なり、同じような事故は起きない」と断言していた。しかし、2011 年 3 月 11 日、東京電力福島第一原子力発電所が起った。

ゴルバチョフ書記長「一基の原子炉の放射能に対してさえ対応できない…」

構造的な安全問題に人為ミスが加わって、原子炉が暴走した。これが、レイキャビクでの米ソ首脳会談に向けて歴史を激しく動かした。

制御不能となった核エネルギーの恐ろしさに直面したゴルバチョフ氏は、こう振り返る。「一基の原子炉の放射能に対してさえも十分に対応できなかったのに、ソ連全土や米国、日本で核兵器による爆発がどんどん起きたら、どうなるのか。放射能汚染への対応など、とても手におえない。もうおしまいである」。ゴルバチョフ氏は核に対する認識を決定的なまでに変え、核軍縮の必要性を痛感したのだ。

後年、ゴルバチョフはこう断言している。「チェルノブイリがなかったら、レイキャビクはなかった」。事故から 12 日後の 1986 年 5 月 8 日。ソ連共産党の政治局会議。ゴルバチョフは米国との核軍縮交渉の必要性を強調したうえで、幹部たちに問いかけた。

「交渉しないとどうなるか。そこに何が残るのか。チェルノブイリの惨劇を直視してもらいたい。放射能のほんのひと吹きでさえこうなるのだ。核戦争がどんなものになるか、実感しただろう」。

さらに、ゴルバチョフは 6 月 11 日、ハンガリーで開かれた欧州の東側諸国の首脳会談で語った。「まるで戦争のような状態だ。人々は避難し、家族は引き裂かれ、ゆっくりとしか元に戻れないままだ。すべてが常軌を逸して、深刻な事態だ。この状況と将来への影響を決して過小評価してはいけない」、「チェルノブイリの惨劇は軍縮問題と密接な関係がある。例えば、世界中の医療の専門家は核戦争が起きたら、医療支援など無理だと断言している」と率直な心境を明かした。

ゴルバチョフ政権で国防相になったヤゾフ氏は、米国側との非公式な会話で、「チェルノブイリが起きるまで、核戦争でソ連は勝ると信じていた。しかし、あの事故の結果、自分自身、さらにはおそらく国防関係の同僚たちも、勝者などあり得ないことを学んだ。しかも、核兵器など使わなくても、(核使用と同様な効果をもたらさるので) 敵はこちらの原発を攻撃するだけでいいのだ」と語った。

シュルツ米国务長官も 「何の権利があって 核の発射ボタン押せるのか」

レイキャビク（アイスランド）でのレーガン米大統領とゴルバチョフソ連共産党書記長の米ソ首脳会談に、米國務長官として同席していたジョージ・シュルツ氏も、チェルノブイリの影響を早い段階から意識していた。「チェルノブイリは我々すべてに、核に関する本当の危険性を知らしめた。米国の試算では、チェルノブイリ（から出た放射線量）は最も小型の核兵器の三分の一に過ぎない」「我々が保有する核兵器をすべて使ったら、いったいどういう事態になることか」。

ある日の国家安全保障会議で、ソ連と全面核戦争になったら米国で何人の犠牲者が出るかを軍に報告させた。最初の一撃で1億5000万人が死亡、インフラが破壊される結果、犠牲者がさらに増えていくとの予想だった。「国が消滅するということだ」とシュルツは即座に、思った。レーガン大統領が言った。「お互いの国を消滅させる破壊能力を通じて平和を維持することのどこがいいというのか」。

シュルツ氏自身、政策的観点だけでなく、道徳的・人道的な角度から核の世界が抱える問題点を考え重要性を強く感じた。「何の権利があって、大量殺戮のために、人間が核の発射ボタンを押せるというのか。我々は神ではない」。次第に、「核のない世界」をめざすことでレーガン大統領と共感し合うようになっていた。レイキャビク首脳会談では、官僚が準備したレールを走るのではなく、首脳の政治判断で事態を動かせる好機と見ていた。

立ちはだかった宇宙配備のミサイル防衛システム

事前にはとても想像がつかないほど、レーガン米大統領とゴルバチョフ書記長は劇的な転換点に接近していた。しかし、最後の最後にして、ハイテクを動員して弾道ミサイルを迎撃しようとする宇宙配備型の米国の戦略防衛構想（SDI）をめぐる問題で両首脳は鋭く対立し、最後まで譲らなかつた。レイキャビク首脳会談は、「核のない世界」へと時代を動かす瀬戸際まで行ったが、その強大な好機がすりと手の平からこぼれ落ちてしまった。最終的には、「細かな合意」ともいえる米国のミサイル防衛システムに対する見解の相違から、核全面廃棄合意は文書化されずに終わった。待機していた米ソの代表団にも会談終了、合意なしの速報が届いた。誰もが驚きや落胆の色を隠せなかつた。

「レイキャビクの教訓」

レイキャビクは成功したとは言えない首脳会談だった。しかしながら、多くの核問題の専門家、歴史家が冷戦史に節目を刻む首脳会談だったと評価しているのが現実だ。

このレイキャビク首脳会談はそれでもその後の米ソ核軍縮、ひいては冷戦の終結に向けた大きな転換点となり、「スーパーサミット」とも称されるようになった。國務長官としてこの首脳会談に同席したジョージ・シュルツは後年、「核のない世界」をめざした方が米国の国益にかなうとした論文を、元國務長官のヘンリー・キッシンジャー、元国防長官ウィリアム・ペリー、元上院軍事委員長サム・ナンと連名で発表した。これに勇気づけられたように、オバマ大統領も2009年のプラハ演説で「核のない世界」を提唱した。レイキャビクは時代を画し、時代を動かし多サミットとしていまにつながっている。

「レイキャビクの教訓」は、野心的な合意は細かな合意の交渉に比べて必ずしも難しいことではない、ということだ。レイキャビクが残したこの遺産を、今のそして今後の政治指導者、政策決定関係者たちがどう受け止め、次なるレイキャビクにつなげていけるのか。現在の米ロ関係、中国の台頭、南アジアや北朝鮮の核・ミサイル開発による北東アジアでの核に関する緊張状態を考えると、どのように対応すべきなのか処方箋を描き切るのは至難の業のようにも見える。だが、レイキャビクも予測不可能性に満ちた国際環境の中で開催され、それでも地球上のほとんど誰もが想像さえしなかつたほどに時代を画するスーパーサミットになったことは、常に想起しておくべきだ。「野心的な合意は細かな合意の交渉に比べて必ずし

も難しいことではない」——「レイキャビクの教訓」だ。

米、核運用拡大へ新戦略 「核なき世界」転換

トランプ政権が2018年初頭に発表する中期的な核政策の指針になる核戦略見直し（NPR）の概要が2018年1月11日、明らかになった。「核兵器なき世界」を目指したオバマ前政権の方針から転換し、核兵器の役割を拡大。ロシア、中国、北朝鮮を念頭に核の脅威が高まっているとし、局地攻撃を想定し小型核弾頭の開発を進めるなど、核兵器の使用状況を広げることを目指している。

核戦略見直しの最終案では、潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）用に爆発力を抑えた小型の核弾頭の開発を進めることを明記。ロシアを念頭にした小型の核使用に対する抑止力と見られ、トランプ大統領に選択肢を提供するのが目的とされる。小型核は都市を全面的に破壊する大型核爆弾に比べ被害は比較的抑えられるが、核使用のハードルが下がることも懸念されてきた。オバマ前政権が新たな核弾頭の開発はしないと宣言したことからの転換にとどまらず、世界の核軍縮の流れからも逆行することになる。さらに、水上艦や潜水艦から発射できる新型の巡航ミサイルの開発を目指すとしている。通常弾頭も搭載できるため、発射の際に敵国に核攻撃と間違われる可能性もあり、偶発的な核反撃の懸念が強い。

最終案では、核使用の状況の制限も緩和。オバマ前政権と同じように「極限的な状況で使用を検討する」との表現を残しつつも、「極限的な状況は米国や同盟国などに対する核以外の重大な戦略的攻撃も含む」と明示。核使用の対象を、通常兵器による「市民やインフラ、核施設などへの攻撃」と広い解釈の余地をのこした。

出てきた核兵器使われる可能性

核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）のベアトリス・フィン事務局長は2018年1月13日、訪問先の長崎市での記者会見で、「核兵器が使われる可能性がある非常に危険な状態だ。これまでよりも使いやすい核兵器をつくらうとしている。核兵器を使用する条件が変わってきている」と指摘。「世界中どこでも、どのような武力紛争でも核兵器が使われる可能性が出てきている」と危機感をあらわにした。

核兵器は絶対悪

2017年12月10日、北欧ノルウェーのオスロでほら枯れたノーベル平和賞授賞式のハイライトは何といってもカナダ在住の被爆者、サーロー節子さん（85）の演説だった。

「核兵器の開発は国家の偉大さが高まることを表すものではなく、国家が暗黒の淵へと墮落することを表しています。核兵器は必要悪ではなく絶対悪です」、「核兵器と人類は共存できない」。13歳で地獄絵を実体験したサーローさんはひと言ひと言が鬼気迫るもので、核兵器への憎しみと怒り、敵意を腹の底から表現していた、と現場にいたジャーナリストは報告している。

一度使われたら取り返しのつかない核兵器だが、「抑止論」の名の下、大国間政治の場でその存在が堂々と正当化されてきた。だが、「大量虐殺的であり自殺的な兵器」である核兵器が絶対に使われないとの確証はない。

サイバー攻撃を通じた核の誤発射や、フェイクニュースによる事実誤認がもたらす核使用リスク、核物質の拡散に伴う核テロの脅威増大といった核の脅威が現に存在する。北朝鮮の金正恩氏が「核のボタンが私の机の上にあるのを忘れるな」と語ったことに対し、

「私の方がより大きな核のボタンを持っている」と発言するなど、予測不能なトランプ米大統領の日々の言動を見ていると、為政者の「突発的な癩癩」が核使用に至る可能性も決してゼロではないと不安になる。

「核の傘」は「偽りの傘」フィン・ICAN事務局長

サーロー節子さんと同じ演壇に立った核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）のベアトリス・フィン事務局長は指摘した。「人類を壊滅できる15000発の核兵器が現存する事実があまりに非道であり、それがもたらす結末が想像を超える規模であるがゆえに、多くの人々はこの残酷な現実をただ受け入れてしまっている。この異常な道具について考えることなく、日々の暮らしを送るために」。その上で、フィン事務局長は演説で「核の傘」を「偽りの傘」と表現した。それは核抑止のもろさとリスクへの鋭い警鐘だ。

フィン事務局長は2018年1月13日、長崎市の平和公園を訪れ、原爆落下中心地碑に献花した。長崎原爆資料館も訪れ、被爆者や学生を前に『『ノーモア・ヒバクシャ』』をともに実現しましょう。声を上げる人が増えれば、多くの指導者たちを私たちの側にひきこむことができる」と呼びかけた。原爆資料館で田上（たうえ）市長らと懇談。「世界中の若い世代に、被爆体験を語り継いでいくことが大切。核の真の専門家は、被爆者に他ならないから、世界中の政府や人々の考えを変えるために、連携し続けていきましょう」と語った。

12日から長崎原爆資料館ではじまったICANの平和賞受賞を記念した企画展のメッセージボードに、フィン事務局長は「すべての国が、特に日本が、核兵器禁止条約に参加することを望む。ノーモア・ヒバクシャ」と英文でつぶった。

さらに、フィン事務局長は13日、長崎大学の核兵器廃絶研究センターが長崎原爆資料館で開いた市民セミナーで、「被爆者の協力なくして、核兵器禁止条約はありえなかった。被爆者やその家族、長崎の人々、被爆者とともに立ち上がった人々にお礼を言いたい」と述べた。フィン氏は、この地でみなさんと考えたいとして「日本政府は誰よりも核の非人道性を知るべきです。核の傘の下に暮らすことをよしとして条約に参加していないが、核兵器の悪行を繰り返してもいいと思っているのか」と厳しく批判。「みなさんの声を一つにして大義のために立ち上がることを政府に呼びかけてください」と訴えた。

パネル討論に参加した外務省の今西靖治軍備管理軍縮課長は、北朝鮮の挑発行動を理由に「厳しい安全保障環境の下、米国の核抑止力が必要だ」と発言した。これに対し、会場の高校生や被爆者から批判の声が相次いだ。

最後に、フィン事務局長は「核兵器禁止条約は最終的には政治家がやらなければいけない。みなさん政治家にプレッシャーをかけてください」と呼びかけた。

「若者には三つの武器がある」学生にエール

国際NGO「核兵器廃絶国際キャンペーン」（ICAN）のベアトリス・フィン事務局長が2018年1月14日、長崎での学生との対話集会で、「希望は私たちの活動の原点」と述べ、「成し遂げる力を与えてくれるのがエネルギー」と説明。加えて「決定的な変化を与えてくれたもの」にSNSなどソーシャルメディアをあげた。「世界中で同じ志を持つ人を結びつけ、より大きな力を発揮できる」と話した。「平和のために何をしたらいいか」との問いには「政治家にメールするのも、ブログにコメントするのもいい」と激励した。

「核の傘」に身をゆだね 漂流する日本

核兵器による威嚇と恫喝を背景とした安全保障体系に永続性があるとは到底思えない。日本政府は核兵器禁止条約に不参加。2018年初めから、被爆国である日本政府は朝鮮半島での緊張激化を背景に、トランプ大統領の差しかける「核の傘」にわが身を委ね、その依存度は深まるばかりだ。2017年8月には、核搭載可能な米戦略爆撃機B52と航空自衛隊機が日本海上空で共同訓練を行った。これは自衛隊が潜在的に、米軍の核オペレーションに組み込まれている実態を示唆している。

核兵器と人類は共存できない。この絶対的真理とは裏腹に安倍政権の「偽りの傘」への信奉は揺るぎない。終わりの見えない核時代の中で被爆国日本の政府は漂流を続けている。

「核抑止は神話」

I CANのフィン事務局長と与野党10党・会派との討論集会「核兵器禁止条約と日本の役割」が2018年1月16日、国会内で開かれた。フィン事務局長は『核抑止』は神話です。核兵器があることによって平和と安定はつくれない。核兵器の非合法化は世界の流れになる。核に依存する国には様々な議論があると思うが、核禁止条約に参加する障害にはならない」と訴えた。

日本政府から佐藤正久外務副大臣が出席し、「核廃絶というゴールは共有している」『立場の違う国々との橋渡しをしたい』としながらも、「北朝鮮の脅威」をあげ「日米同盟のもと、核兵器を有する米国の抑止力を維持しなければならない」と主張。条約には「署名できない。参加すれば抑止力の正当性を損なうことにつながる」と非難をあげた。

日本共産党の志位和夫委員長は、核兵器禁止条約が、核兵器を法的に「禁止」し、「悪の烙印」を押すことによって、それをテコにして核兵器の「廃絶」に進もうという、「もっとも抜本的かつ現実的な道を示した歴史的な条約」だと強調。条約への署名・批准が進み早期に発効するよう『ヒバクシャ国際署名』を大いに広げ、世論を国内外で広げていきたい」と語った。その上で、志位氏は、日本政府の条約不参加を批判し、二つの論点として、「条約に参加すると『核抑止力』の正当性が損なわれる」、「北朝鮮の核開発という情勢にこの条約はそぐわない」との日本政府の論議を批判した。「抑止論」を突き詰めて考えると、「いざという時には核兵器を使用するという『脅し』によって安全保障をはかろうというものであり、広島・長崎のような非人道的な惨禍を引き起こしても許されるという考え方」と厳しく批判。「日本はもう核兵器による安全保障という考え方は捨てた、だからあなた方も隔壁を捨てなさい」と北朝鮮に迫るのが日本政府の立場を最も強いものにする。「日本政府はともかくも『核兵器の非人道性』を訴えています。『非人道性』を訴えながら、唯一の戦争被爆国がこうした『核抑止論』をつづけていいのかがいま問われています」と述べた。また、北朝鮮に核開発の放棄を迫るうえで、核兵器禁止条約が国際的な大きな力になると強調し、「北朝鮮問題の本当の意味での解決を考えても、核兵器禁止条約という道が最も抜本的かつ現実的な道です。この方向で国民的合意や政党間の合意が得られ、日本政府が踏み出すことを願ってやみません」と訴えた。さらに、志位氏は「日本政府は核保有国と非核保有国の『橋渡し』というなら条約採択に努力した国々、市民社会の声を聞き、対話すべきです」と語った。

立憲民主党の福山哲郎幹事長は「核兵器禁止条約は現実的なアプローチで、その効果を調査することは非常に有効だ」と述べた。

政府側、各党・会派の発言を聞いたフィン氏は、『核抑止政策』は安定を増す政策ではありません。しかも、核兵器を使うぞと脅し、広島・長崎で起きたこと画起こると脅す政策です」と語り、核兵器禁止条約の参加を重ねて求めた。

フィン事務局長は2018年1月16日、日本記者クラブで記者会見した。日本政府が核兵器禁止条約に参加するかどうかの議論につなげるため、「国会内に調査委員会を設けてほしい」と訴えた。（当会常任世話人）